

(様式2)

受付番号 ※記載不要	
---------------	--

令和5年度「技術協力活用型・新興国市場開拓事業（研修・専門家派遣・寄附講座開設事業）」
提案書

1. 事業の実施方法
※募集要領の1-3. 事業内容の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載の上、補助事業の目的をどのように達成するか記載してください。 ※本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。
2. 実施スケジュール
※1. の内容が月別に分かるよう記載してください。
3. 実施体制
※実施責任者略歴、研究員数等及び実施者の業務内容 ※外注、委託を予定しているのであればその内容
4. 事業実績
類似事業の実績 ・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）
5. 補助事業の効果
※本事業を実施した場合の期待される効果を記載してください。
6. 事業費総額（千円）
※補助対象経費は募集要領7-1. 補助対象経費の区分に応じて必要経費を記載してください。 ※詳細積算は、別途（様式3）積算表により提出してください。当該欄には各項目の総額のみを記載してください。

1. 研修事業費

- (1) 受入費
- (2) 受入研修費
- (3) 海外研修費
- (4) 第三国型海外研修費
- (5) オンライン対応費

2. 専門家派遣事業費

- (1) 産業技術等向上支援専門家派遣
- (2) オンライン対応費

3. 寄附講座開設事業費

- (1) 寄附講座開設費
- (2) オンライン対応費

4. 共通事業運営管理費

- (1) 事業附帯費
- (2) 広報関連費
- (3) 海外長期出張員派遣費
- (4) システム等管理費
- (5) 事務機器等借料
- (6) 人件費

5. 評価活動費

- (1) 評価等調査費
- (2) 附帯費

合 計

7. 補助裏の負担者、負担額、負担方法

※6の事業費総額に対して、補助金によって賄われる部分以外の部分（補助裏）について想定する負担者、負担額、負担方法について記載してください。

8. 事業によって生じる収入金に関する事項

※事業の実施にあたり収入金が生じることを想定している場合、収入の内容、金額、取扱等について記載してください。